

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減率	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%	%		%
流動資産							
1 現金及び預金	8,711,141		12,094,822		28.0	9,840,403	
2 受取手形	5,141,658		5,846,681		12.1	7,209,099	
3 売掛金	8,558,986		3,526,445		142.7	5,824,106	
4 たな卸資産	4,903,747		4,826,447		1.6	4,280,481	
5 繰延税金資産	278,326		149,205		86.5	19,518	
6 その他	570,222		783,720		27.2	1,243,784	
貸倒引当金	5,739		8,076		28.9	13,286	
流動資産合計	28,158,342	57.3	27,219,247	60.6	3.5	28,404,108	58.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3,506,009		3,699,686		5.2	3,610,978	
(2) 土地	2,654,834		2,654,834		0.0	2,654,834	
(3) その他	1,337,283		1,398,882		4.4	1,355,200	
有形固定資産合計	7,498,128		7,753,404		3.3	7,621,013	
2 無形固定資産	1,602,207		1,602,692		0.0	1,564,142	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産	1,841,539		1,791,067		2.8	1,901,742	
(2) 会員権	1,261,600		1,560,767		19.2	1,459,845	
(3) 保険積立金	1,555,025		1,601,569		2.9	1,634,170	
(4) 投資不動産等	2,836,335		966,589		193.4	2,842,829	
(5) その他	5,163,519		3,467,087		48.9	4,335,971	
貸倒引当金	803,083		1,054,501		23.8	949,956	
投資その他の資産合計	11,854,937		8,332,581		42.3	11,224,602	
固定資産合計	20,955,272	42.7	17,688,677	39.4	18.5	20,409,759	41.8
資産合計	49,113,615	100.0	44,907,924	100.0	9.4	48,813,867	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減率	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%	%		%
流動負債							
1 支払手形	2	10,196,550	9,359,706	8.9	10,471,640		
2 買掛金		3,215,099	1,545,976	108.0	3,407,068		
3 短期借入金		2,500,000	2,100,000	19.1	2,500,000		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		3,125,000	1,650,000	89.4	3,175,000		
5 未払法人税等		1,549,744	1,335,221	16.1	1,417,113		
6 役員賞与引当金		143,366	-	-	-		
7 その他	3	1,995,864	1,676,280	19.1	2,090,692		
流動負債合計		22,725,624	17,667,184	39.4	23,061,515	46.3	47.2
固定負債							
1 長期借入金		50,000	3,175,000	98.4	75,000		
2 役員退職慰労引当金		228,207	199,510	14.4	213,859		
3 その他		49,096	44,880	9.4	47,364		
固定負債合計		327,304	3,419,391	7.6	336,223	0.6	0.7
負債合計		23,052,929	21,086,575	47.0	23,397,738	46.9	47.9
(資本の部)							
資本金		-	674,000	1.5	674,000		1.4
資本剰余金							
1 資本準備金		-	680,008	-	680,008		
資本剰余金合計		-	680,008	1.5	680,008		1.4
利益剰余金							
1 利益準備金		-	30,000	-	30,000		
2 任意積立金		-	19,018,137	-	19,018,137		
3 中間(当期)未処分利益		-	3,411,387	-	5,002,366		
利益剰余金合計		-	22,459,525	50.0	24,050,504		49.3
その他有価証券評価差額金		-	8,071	0.0	12,024		0.0
自己株式		-	257	0.0	408		0.0
資本合計		-	23,821,348	53.0	25,416,128		52.1
負債資本合計		-	44,907,924	100.0	48,813,867		100.0

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減率	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)							
株 主 資 本							
1 資 本 金	674,000	1.4	-	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	680,008						
(2) その他資本剰余金	-						
資本剰余金合計	680,008	1.4	-	-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	30,000		-	-	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別 途 積 立 金	20,000,000		-	-	-	-	-
特別償却準備金	6,264		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	4,662,121		-	-	-	-	-
利益剰余金合計	24,698,385	50.3	-	-	-	-	-
4 自 己 株 式	408	0.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	26,051,985	53.1	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	8,701	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	8,701	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	26,060,686	53.1	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	49,113,615	100.0	-	-	-	-	-

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		増減率	前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	22,977,629	100.0	22,624,421	100.0	1.6	48,452,161	100.0
売 上 原 価	14,752,156	64.2	14,957,177	66.1	1.4	32,079,693	66.2
売 上 総 利 益	8,225,473	35.8	7,667,243	33.9	7.3	16,372,467	33.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,220,162	22.7	4,621,951	20.4	13.0	10,282,911	21.2
営 業 利 益	3,005,310	13.1	3,045,291	13.5	1.3	6,089,556	12.6
営 業 外 収 益 1	293,116	1.3	270,164	1.2	8.5	603,608	1.2
営 業 外 費 用 2	55,587	0.3	75,871	0.4	26.7	138,771	0.3
経 常 利 益	3,242,840	14.1	3,239,585	14.3	0.1	6,554,393	13.5
特 別 利 益	8,278	0.0	30,221	0.1	72.6	30,505	0.1
特 別 損 失 3	16,821	0.0	569,803	2.5	97.1	627,389	1.3
税引前中間(当期)純利益	3,234,297	14.1	2,700,003	11.9	19.8	5,957,509	12.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 4	1,525,908	6.6	1,280,059	5.7	19.2	2,782,427	5.7
法 人 税 等 調 整 額 4	196,341	0.8	215,301	1.0	8.8	198,979	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	1,904,730	8.3	1,635,245	7.2	16.5	3,374,061	7.0
前 期 繰 越 利 益	-		1,776,142			1,776,142	
中 間 配 当 額	-		-			147,838	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		3,411,387			5,002,366	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	674,000	680,008	-	680,008	30,000	19,000,000	18,137	5,002,366	24,050,504	408	25,404,104
当中間会計期間中の変動額											
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	7,915	7,915	-	-	-
当中間期の特別償却準備金取崩	-	-	-	-	-	-	3,957	3,957	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	1,034,863	1,034,863	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	221,986	221,986	-	221,986
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,904,730	1,904,730	-	1,904,730
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	11,873	340,244	647,881	-	647,881
平成18年9月30日残高	674,000	680,008	-	680,008	30,000	20,000,000	6,264	4,662,121	24,698,385	408	26,051,985

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	12,024	25,416,128
当中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-
当中間期の特別償却準備金取崩	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	221,986
中間純利益	-	1,904,730
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	3,323	3,323
当中間会計期間中の変動額合計	3,323	644,557
平成18年9月30日残高	8,701	26,060,686

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

投資不動産等 建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(会計方針の変更)

1. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ143,366千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,060,686千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

「投資不動産等」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末の「投資不動産等」の金額は966,589千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,715,552千円 投資不動産等 64,512千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,435,517千円 投資不動産等 51,458千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,436,854千円 投資不動産等 58,019千円</p>
<p>2 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 762,535千円 支払手形 341,307千円</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受 取 利 息</td><td>7,724千円</td></tr> <tr><td>保 険 収 益 金</td><td>131,102千円</td></tr> <tr><td>不 動 産 賃 貸 料</td><td>51,029千円</td></tr> <tr><td>特 許 料</td><td>53,408千円</td></tr> </table>	受 取 利 息	7,724千円	保 険 収 益 金	131,102千円	不 動 産 賃 貸 料	51,029千円	特 許 料	53,408千円	<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受 取 利 息</td><td>2,458千円</td></tr> <tr><td>保 険 収 益 金</td><td>52,211千円</td></tr> <tr><td>不 動 産 賃 貸 料</td><td>48,586千円</td></tr> <tr><td>特 許 料</td><td>75,258千円</td></tr> </table>	受 取 利 息	2,458千円	保 険 収 益 金	52,211千円	不 動 産 賃 貸 料	48,586千円	特 許 料	75,258千円	<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受 取 利 息</td><td>11,596千円</td></tr> <tr><td>保 険 収 益 金</td><td>147,098千円</td></tr> <tr><td>不 動 産 賃 貸 料</td><td>97,222千円</td></tr> <tr><td>特 許 料</td><td>174,251千円</td></tr> </table>	受 取 利 息	11,596千円	保 険 収 益 金	147,098千円	不 動 産 賃 貸 料	97,222千円	特 許 料	174,251千円
受 取 利 息	7,724千円																									
保 険 収 益 金	131,102千円																									
不 動 産 賃 貸 料	51,029千円																									
特 許 料	53,408千円																									
受 取 利 息	2,458千円																									
保 険 収 益 金	52,211千円																									
不 動 産 賃 貸 料	48,586千円																									
特 許 料	75,258千円																									
受 取 利 息	11,596千円																									
保 険 収 益 金	147,098千円																									
不 動 産 賃 貸 料	97,222千円																									
特 許 料	174,251千円																									
<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支 払 利 息</td><td>36,175千円</td></tr> </table>	支 払 利 息	36,175千円	<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支 払 利 息</td><td>55,037千円</td></tr> </table>	支 払 利 息	55,037千円	<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支 払 利 息</td><td>104,215千円</td></tr> </table>	支 払 利 息	104,215千円																		
支 払 利 息	36,175千円																									
支 払 利 息	55,037千円																									
支 払 利 息	104,215千円																									
<p>3</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮 城 県 仙 台 市</td><td>遊 休</td><td>土 地</td></tr> <tr><td>愛 知 県 名 古 屋 市</td><td>賃 貸 住 宅</td><td>(投資不 動産等) 土 地 建 物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	場 所	用 途	種 類	宮 城 県 仙 台 市	遊 休	土 地	愛 知 県 名 古 屋 市	賃 貸 住 宅	(投資不 動産等) 土 地 建 物	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮 城 県 仙 台 市</td><td>遊 休</td><td>土 地</td></tr> <tr><td>愛 知 県 名 古 屋 市</td><td>賃 貸 住 宅</td><td>(投資不 動産等) 土 地 建 物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	場 所	用 途	種 類	宮 城 県 仙 台 市	遊 休	土 地	愛 知 県 名 古 屋 市	賃 貸 住 宅	(投資不 動産等) 土 地 建 物						
場 所	用 途	種 類																								
宮 城 県 仙 台 市	遊 休	土 地																								
愛 知 県 名 古 屋 市	賃 貸 住 宅	(投資不 動産等) 土 地 建 物																								
場 所	用 途	種 類																								
宮 城 県 仙 台 市	遊 休	土 地																								
愛 知 県 名 古 屋 市	賃 貸 住 宅	(投資不 動産等) 土 地 建 物																								
<p>4</p>	<p>4 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4</p>																								
<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>332,470千円</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>340,460千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>6,493千円</td></tr> </table>	有 形 固 定 資 産	332,470千円	無 形 固 定 資 産	340,460千円	投資その他の資産	6,493千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>355,016千円</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>410,549千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>6,560千円</td></tr> </table>	有 形 固 定 資 産	355,016千円	無 形 固 定 資 産	410,549千円	投資その他の資産	6,560千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>732,067千円</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>768,353千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>13,120千円</td></tr> </table>	有 形 固 定 資 産	732,067千円	無 形 固 定 資 産	768,353千円	投資その他の資産	13,120千円						
有 形 固 定 資 産	332,470千円																									
無 形 固 定 資 産	340,460千円																									
投資その他の資産	6,493千円																									
有 形 固 定 資 産	355,016千円																									
無 形 固 定 資 産	410,549千円																									
投資その他の資産	6,560千円																									
有 形 固 定 資 産	732,067千円																									
無 形 固 定 資 産	768,353千円																									
投資その他の資産	13,120千円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	140	-	-	140

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>30,586</td> <td>26,756</td> <td>3,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,586</td> <td>26,756</td> <td>3,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産 その他	30,586	26,756	3,830	合計	30,586	26,756	3,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>30,586</td> <td>19,670</td> <td>10,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,586</td> <td>19,670</td> <td>10,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産 その他	30,586	19,670	10,916	合計	30,586	19,670	10,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>30,586</td> <td>24,343</td> <td>6,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,586</td> <td>24,343</td> <td>6,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	30,586	24,343	6,243	合計	30,586	24,343	6,243
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																			
有形固定資産 その他	30,586	26,756	3,830																																			
合計	30,586	26,756	3,830																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																			
有形固定資産 その他	30,586	19,670	10,916																																			
合計	30,586	19,670	10,916																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																			
有形固定資産 その他	30,586	24,343	6,243																																			
合計	30,586	24,343	6,243																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,030千円 1年超 800 合計 3,830千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,085千円 1年超 3,830 合計 10,916千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,342千円 1年超 1,901 合計 6,243千円																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,412千円 減価償却費相当額 2,412千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,097千円 減価償却費相当額 5,097千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,771千円 減価償却費相当額 9,771千円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,762円79銭	1,611円31銭	1,704円17銭
1株当たり中間(当期)純利益	128円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	110円61銭 同左	213円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,904,730	1,635,245	3,374,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	221,986
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(221,986)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,904,730	1,635,245	3,152,075
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,760	14,783,810	14,783,796